

芙蓉総合リース株式会社 第27回無担保社債 (サステナビリティ・リンク・ボンド) に対する 発行後第三者検証の実施について

株式会社日本格付研究所(JCR)は、芙蓉総合リース株式会社の第27回無担保社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)に対し、発行後の第三者検証を実施し、当該検証に関する報告書を提出しましたのでお知らせします。

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

独立検証者の限定保証報告書

発行後検証報告書 芙蓉総合リース株式会社 第27回無担保社債 (サステナビリティ・リンク・ボンド)

2022年2月4日

検証者名:株式会社日本格付研究所

宛先

芙蓉総合リース株式会社

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（JCR）は、芙蓉総合リース株式会社によって発行された第27回無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）（本社債）が目標とするSPTsの進捗状況について、適用される規準（国際資本市場協会（ICMA）サステナビリティ・リンク・ボンド原則）に基づき、2022年1月25日時点までに芙蓉総合リースから提出された最新の資料・情報による検証手続を実施し、関連する証拠を入手した。その結果、JCRは本社債発行時に定められたSPTsの進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

主題に関する基本情報

- 発行体の正式名称：芙蓉総合リース株式会社
- 債券の名称：第27回無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2021年12月13日から2022年1月25日

適用される規準

- ICMA サステナビリティ・リンク・ボンド原則

発行時に設定された SPTs

- ① 2024 年 7 月までにグループ消費電力の再生可能エネルギー使用率を 50%以上とする。
- ② 2024 年 7 月までに「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額を 50 億円以上とする。

SPTs の進捗状況

- SPTs 1

グループ消費電力の再生可能エネルギー使用率の進捗について、芙蓉総合リースから提出された資料を確認したところ、本社債発行当初に芙蓉総合リースが想定した範囲内であることを確認した。具体的な実績は以下の通りである。

表 1：芙蓉総合リースグループにおける電力使用量、再生可能エネルギー導入量および再生可能エネルギー利用率（2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日）

芙蓉総合リースグループにおける 電力使用量	1,930,097kWh
再生可能エネルギー導入量	749,379kWh
再生可能エネルギー利用率	38.8%

*再生可能エネルギー利用率の計算方法

再生可能エネルギー導入量 ÷ 芙蓉総合リースグループにおける電力使用量

今後の進捗見込みについて

芙蓉総合リースは今後も引き続き、2024 年までに再生可能エネルギー使用率を 50%まで引き上げることを目指して、再生可能エネルギーの導入を進めていくことを企図している。なお、芙蓉総合リースは 2021 年 7 月に Scope1 および Scope2 を対象として、2030 年までのカーボンニュートラル宣言を行っており、より長期の目標も視野に入れて取り組みを進めている。再生可能エネルギーは、芙蓉総合リースが開発している太陽光発電設備からの電力の他、再生可能エネルギー由来の電力を提供する電力会社のプラン等複数の選択肢を柔軟に利用して調達する予定としている。

- SPTs 2

「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額（2021 年 11 月末時点）について芙蓉総合リースから提出された資料を確認したところ、下記の通りとなっていることを確認した。「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」利用者が大幅に増加したことおよび PC を中心としたグリーン購

入法適合機器の大口契約が積みあがったことより、累計取扱高合計額は本社債発行当初に芙蓉総合リースが計画した水準より、高い水準で推移している。

表 2：「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額

「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」取扱額	12.0 億円
「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」取扱額	34.5 億円
合計	46.5 億円

今後の進捗見込みについて

2021 年 11 月までの実績を前提とすると、早くに SPT として定めている目標金額へ到達する蓋然性が高いことを確認した。

サステナビリティ戦略における新たな取り組みまたは強化した点

- 2021 年 4 月、芙蓉総合リースが本社ビル（住友不動産麴町ガーデンタワー）で使用する全ての電力の再生可能エネルギーへの切り替え
 - 芙蓉総合リースおよびグループ会社の拠点は、ほとんどがテナントとして入居しており、物件のオーナーとして電力会社と交渉できない状況であるが、本社ビルのオーナーである住友不動産株式会社とともに、テナントも再生可能エネルギーを利用できるスキームを構築し、上記取り組みを実現
- 2021 年 7 月、Scope1・Scope2 を対象として 2030 年までの「カーボンニュートラル宣言」
 - RE100 における事業電力の再生可能エネルギーへの 100% 転換達成時期を当初発表の 2050 年より 20 年前倒して 2030 年とするとともに、2030 年の「カーボンニュートラル」を同時に達成することを公表

上記の進捗を裏付ける資料として発行体から受領した資料一覧

- SPTs 1 に関して発行体から受領した資料
 - グループ全体の電力集計表（2021 年度上期）
 - 本社ビル（100%実質再エネ）の電力集計表（2021 年上期）
 - 本社ビルの電力使用に関する根拠書類（2021 年 9 月）
- SPTs 2 に関して発行体から受領した資料
 - 再エネ 100 宣言／ゼロカーボンシティ・サポートプログラム案件一覧（2021 年 11 月末時点）

- サステナビリティ戦略に関して発行体から受領した資料
 - 芙蓉リースグループ統合報告書 2021
- 全体に関する提出資料
 - JCR からの質問状への回答書

芙蓉総合リースの責任

芙蓉総合リースは、SPTs の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

JCR の責任

JCR は検証機関として、発行体から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は発行体が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準（ICMA SLBP, RE100）への適合性を評価する。

検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2021 年 12 月 13 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

- JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

検証作業の概要

- 検証作業の範囲

芙蓉総合リースは、2020 年 12 月 24 日に、本社債を発行した。本社債は、SPTs の進捗状況（判定対象年においては SPTs と貸出条件との連動を含む）、毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として発行されたため、本検証では、発行時に設定した SPTs の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCR では、2021 年 12 月 13 日から 2022 年 1 月 25 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- 発行体から提供された発行前レビューにおける SPTs 及び発行体のサステナビリティ戦略の確認。
- SPTs の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- 発行体の SPTs 担当者ならびに発行体のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- 発行体に対し、JCR が検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供するように要請及び発行体より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- 検証報告書および結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

- 検証結果

本社債はその適用される規準に準拠して、SPTs の進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することが出来なかった。

検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、芙蓉総合リースおよび投資家の利用を目的としている。本文書は芙蓉総合リースおよび JCR によって公表されることがある。JCR は、芙蓉総合リースの同意のもと、報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、および否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

梶原 敦子

主任[梶原 敦子]

菊池 理恵子

担当[菊池 理恵子]

2022年2月4日

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。